

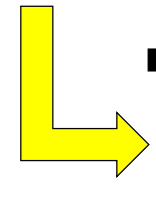
【要 旨】

■この提言書で伝えたいこと

- ・地方創生の本質は、人口減少を前提とした、地域の経済的自立性の維持・向上
- ・中部圏各地域の「稼ぐ力」の向上や、経済的自立性の強化のための方策

■問題は何か（中部圏の現状の把握）

- 中部圏の人口は全体として減少傾向にある
 - ・愛知県以外では、自然減とともに若年層（特に女性）の人口流出（特に東京圏へ）が続いている
 - ・中部圏の中では、「人口の愛知一極集中」が進んでいる
- 中部圏のローカル経済圏（内需型産業）は概して低調である
 - ・中部圏の産業は製造業のウエイトが最も大きい（従業者数の25%、付加価値額の31%）
⇒換言すれば、稼ぎ手の大宗（従業者数の75%、付加価値額の69%）は製造業以外の「ローカル経済」
 - ・しかし、製造業以外の産業の労働生産性は総じて低い（多くが全産業平均421万円を下回る）
- リニア中央新幹線が事態を変える可能性がある
 - ・スーパーメガリージョンの成立を新中部圏の創生にどう活かすかが課題となる
- 中部圏各地で聞き取り調査を行った結果、切実な声が聞かれた
 - ・課題：人口減少・高齢化、人手不足・賃金上昇、産業の高付加価値化、事業計画策定、後継者難等
 - ・要望・意見：税制、規制緩和、行政によるイニシアティブ、地方創生や今後のわが国の在り方等



■中部圏の現状を踏まえ、施策の方針として3本の柱を掲げ、具体的な提言を策定した

- 柱Ⅰ. 定住人口減少を抑制し、交流・対流人口を増やす
- 柱Ⅱ. スーパーメガリージョンの重要な一角を担う
- 柱Ⅲ. 各地域の経済的自立性を高め、連携を深める

「柱Ⅰ. 定住人口減少を抑制し、交流・対流人口を増やす」に関する提言群

- 方針1. 自然減を抑制する
 - 提言1：結婚を促す施策を充実する
 - ・国・自治体による結婚のインセンティブを高める施策の整備
 - 提言2：現物給付を中心にして子育てを支援する
 - ・国・自治体・事業者による現物給付（託児サービス等）の充実
- 方針2. 社会減を抑制する
 - 提言3：若者が魅力を感じる学びの場や就職機会を充実する
 - ・大学による魅力ある学びの場づくり、事業者によるやりがいのある職場づくり
 - ・自治体による地元のやりがいのある職業のPR
 - 提言4：郷土への愛着と誇りを育む教育を充実する
 - ・自治体によるプロボノ人材の活躍への支援
- 方針3. 定住人口減少効果を交流・対流人口の増加で緩和する
 - 提言5：U I J ターン者を呼び込む
 - ・自治体によるU I J ターン希望者への情報発信、一元化窓口の設置・運営、空き家の斡旋など
 - 提言6：二地域居住の増進を図る
 - ・自治体による二地域居住の魅力発信
 - ・自治体による二地域居住の相談窓口の設置、助成措置、インフラ整備
 - 提言7：観光客やM I C Eの入込客を造成する
 - ・事業者・自治体による昇龍道プロジェクトの高度利用
 - ・自治体による入込客増加戦略の策定
 - ・国・自治体による環境整備（観光情報の提供、フリーWi-Fi化、バリアフリー化など）
- 方針4. 定住人口減少効果を労働参加率の向上で緩和する
 - 提言8：高齢者や女性を中心に労働参加率を高める
 - ・事業者による社内制度の整備
 - ・国・自治体によるシルバー人材の活用、規制緩和、税制改革
 - ・国による多様な社会参加を可能とする制度整備

「柱Ⅱ. スーパーメガリージョンの重要な一角を担う」に関する提言群

- 方針1. スーパーメガリージョンをわが国全体の発展基盤として機能させる
 - 提言9：三大都市圏が個性を磨き、対流を活発化させる
 - ・産官学による三大都市圏の長期構想の共有
 - ・産官学による中部圏のものづくりのナレッジ・ハブ構想づくりに向けた連携
 - ・国・自治体によるインフラ整備に向けたリーダーシップの発揮
- 方針2. スーパーメガリージョンを東京一極集中是正の受け皿として機能させる
 - 提言10：首都機能の危険分散、バックアップを図る
 - ・国による首都機能の危険分散・非常時のバックアップ等のあり方の構想策定
 - 提言11：首都圏企業を中部圏各地域へ誘引する
 - ・自治体による企業誘致の魅力ある政策パッケージの発信、首都圏企業を誘引する地域づくり
 - ・国による地方拠点強化税制の弾力運用

「柱Ⅲ. 各地域の経済的自立性を高め、連携を深める」に関する提言群

- 方針1. 移出・輸出を促進する
 - 提言12：比較優位な産業、波及効果の大きな産業を育成し、移出・輸出を振興する
 - ・自治体による比較優位を持つ産業、波及効果の大きな産業の振興
 - ・国による自治体の努力を評価した財源の交付
- 方針2. 第3次産業の生産性を高める
 - 提言13：事業の内容および方法を柔軟に見直す
 - ・事業者によるITの活用、新規需要開拓、サービスの高付加価値化
 - ・国・自治体による「まちのコンパクト化」の推進
 - 提言14：地域需要を掘り起し、確実に獲得する
 - ・事業者によるコミュニティの「新たな必要不可欠」や消費者の「ウォンツ」への対応
 - ・国や自治体による「新たな必要不可欠」や「ウォンツ」の情報提供
- 方針3. 地場のものづくり企業の収益力を高める
 - 提言15：高くても売れるよう価格決定権の強化をめざす
 - ・事業者による、ひと・もの・技術の蓄積や事業者のネットワークの活かし切り
 - ・国・自治体・大学等による成功事例の情報提供
- 方針4. 新たな産業分野を開拓する
 - 提言16：農業を2次産業化、3次産業化、6次産業化する
 - ・農業者による農業と他産業との結合の推進
 - ・国・自治体・大学による研究成果の民間への情報提供
 - 提言17：観光と他産業を連携し、経済波及効果を大きくする
 - ・事業者による観光産業と他産業との付加価値の連鎖の強化
- 方針5. グローバル経済圏とローカル経済圏のリンケージを強化する
 - 提言18：ローカル企業とグローバル企業の取引を活発化する
 - ・ローカル企業によるグローバル企業との取引拡大努力
 - ・グローバル企業によるローカル企業との取引拡大努力
- 方針6. 地域資源を事業化に活かす
 - 提言19：農林水産資源を活用してビジネスを起業する
 - ・事業者による山林伐採の機材開発と木材活用の技術革新
 - ・国・自治体による山林の権利関係を整理する行政上の措置
 - ・国による農林水産資源の品種改良への注力
 - 提言20：地域金融機関に蓄積されたナレッジ資源を事業者支援に生かす
 - ・地域金融機関による蓄積されたナレッジの高度利用
 - ・国・金融庁による地域金融機関のコンサルティング能力向上にむけた支援
- 方針7. 地域間の経済的連携を深める
 - 提言21：「一村一業創造」運動を推進する
 - ・自治体による自地域の得意産業の特定と支援、「エコノミック・ガーデニング」への注目
 - 提言22：大学を地域創生と連携のためのナレッジの集積地とする
 - ・大学による地方創生のためのナレッジ蓄積と人材育成
 - ・各県を代表する大学への「地域問題連携研究センター（仮称）」の設置